

寒中お見舞い申し上げます。お正月は暖かい日でしたが、1月半ばには寒波が日本列島を覆いました。2月に入ってどのような気候になるか？ 寒さが無くなるわけがなく、冬本番に向かっています。インフルエンザが流行ってきていますので、ご注意ください。

トランプ当選で昨年末の経済誌は今年の経済予測をいたしませんでした。何を起こすかわからない予測不可能な大統領の出現で経済学者はあっけにとられてお手上げです。トランプは「Protection (保護主義)」が経済政策の根底のキーワードです。就任演説でも「保護主義が繁栄と強さを導く」と締めの一文として高らかに宣言しています。NHKは当初、一番大事なこの文章を飛ばし、また新聞は防御などという翻訳で逃げていました。あまりにも本質と本音を突いた言葉ゆえ、恐過ぎるのかもしれないね。就任後の大統領令でのTPP離脱もメキシコの壁もアジア諸国との貿易赤字、自動車問題もこの保護主義をベースに考えていくと一本の線となります。ツイッターで口先介入している事柄を見ると「トランプの保護主義」をまず座標軸に置く必要があります。アメリカンファースト。ワシントンから権力を移行させ、国民に返すと言っています。雇用を守るとも言っており、トランプ政権での政策は大幅な減税と道路や橋など米国のインフラが老朽化しているので、大規模なインフラ整備計画を打ち出しています。減税は共和党のDNAと言えます。レーガノミクス減税、ブッシュ（子）減税と歴代の共和党政権が大規模な減税策を実行したように、その共和党が上下院ともに多数を占めていますので、実現する可能性は高いでしょう。財政赤字であってもインフラ投資をどの程度の規模（金額）にするかがポイントになります。このような政策に期待して好景気になるであろうとの読みから、株価の方も2万ドルを越えてきております。自由な国アメリカにおいて、一部の国の外国人の入国禁止を行ったり、まさに革命的な変更をしています。

日本はどうかと考えると、TPPにしても、正式にアメリカが離脱表明したために発効しないことが確定しましたが、政治家や財界はしつこくしがみつこうとしています。安倍1強時代ですので、政局を揺るがすところまでに至りませんが、アベノミクスと共にTPPも失敗政策です。次の政策はインフラ公共投資しか打ち出せないでしょう。

話変わって、今年4月から金融庁の金融政策が変わります。金融機関に融資先の「事業性評価」が求められます。決算が黒字であっても、また担保があっても先行きダメなら廃業も求められます。これからは財務面＝「結果」の指摘だけではなく、事業面＝「原因」を正確に捉えた上で企業の方向性を示し、サポートしていくことが銀行に求められてきています。

確定申告の時期となりました。お早目によろしく願いいたします。